



年次報告書 第59期（平成22年6月期）

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第59期年次報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における世界的な金融危機を背景とした経済不況の影響等から非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、わが国における経済対策や中国を中心としたアジア向けの輸出の増加等により、失業率は高水準にあるものの下期においては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は4,631百万円（前連結会計年度比14.5%減）、経常利益は316百万円（前連結会計年度比166.8%増）となりました。当期純利益につきましては、繰越欠損金を控除したこと及び繰延税金資産の計上額を見直したことにより387百万円（前連結会計年度は純損失118百万円）となりました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては厳しい環境下でのスタートとなりましたが、下期にかけて自動車業界を中心に産業工作機械及び建設機械業界等の受注には若干の回復が見られました。

風力発電機用熱処理の売上高については201百万円（前年同期は489百万円）となりました。風力発電機メーカーの米国の風力発電機メーカーとの特許侵害係争の影響等により、風力発電機用熱処理は前年同期比減少いたしました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は4,195百万円（前年同期比13.6%減）となり減収となったものの、営業利益は265百万円（同137.1%増）と増益を達成することができました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上が低迷する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は372百万円（同22.8%減）、営業利益は21百万円（同594.8%増）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。これらの結果、売上高は62百万円（同21.2%減）、営業利益は30百万円（同234.8%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、中国を中心としたアジア向けの輸出が好調であることや各種経済対策の効果等から回復の兆しが見られますが、経済対策効果の鈍化や雇用情勢の悪化、デフレの影響等が懸念されており、不透明な環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で売上高につきましては、金属熱処理業界において自動車業界や建設機械業界を中心に受注の回復が見込まれるものの、当面緩やかに推移していくものと予想しております。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 9月

代表取締役社長

大屋和雄



—企業集団の状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、㈱オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の㈱昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振じれなどの矯正加工を委託しております。

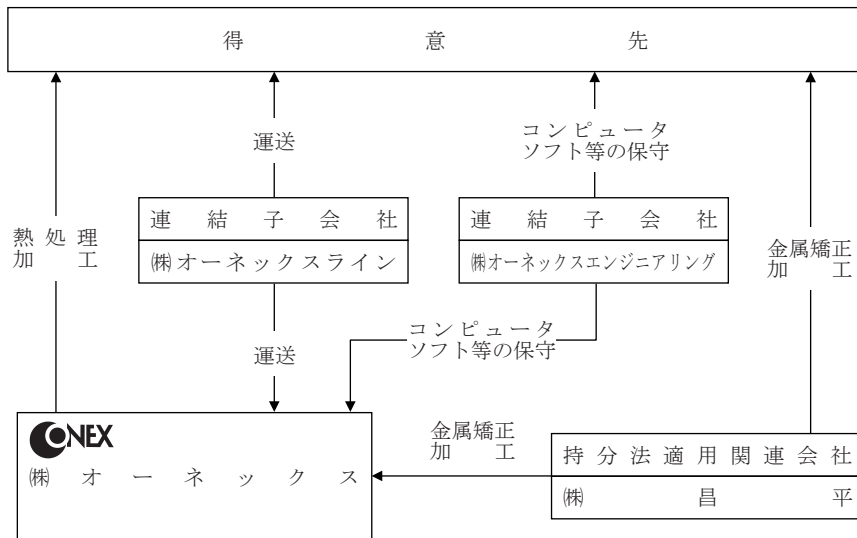
[運送事業]

㈱オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他の事業]

㈱オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。
 (注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



—企業集団の設備投資の状況—

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は211百万円で、その主なものは、当社における機械装置で主なものにはピット型窒化炉（1基）37百万円、ピット型浸炭焼入炉（1基）29百万円、クレーン更新（1台）21百万円、ピットアルカリ洗浄槽（1基）10百万円、高調波リアクター装置（1式）10百万円であります。

—企業集団の資金調達の状況—

当連結会計年度において、重要な資金調達は行っておりません。

— 直前3事業年度の財産及び損益の状況 —

区 分	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	6,748,276	7,332,287	5,417,865	4,631,463
当期純利益又は当 期純損失(△) (千円)	646,594	705,549	△118,671	387,013
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	110.83	40.34	△6.79	22.14
総資産 (千円)	8,657,252	9,275,723	7,872,971	8,140,360
純資産 (千円)	3,760,907	4,393,409	4,169,642	4,520,275
1株当たり純資産額 (円)	644.99	251.26	238.51	258.60

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成19年7月1日を効力発生日として、株式分割(1:3)を行っております。
3. 平成22年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

— 企業集団の主要な事業内容 —

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な事業内容は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| 【金属熱処理加工事業】 | 浸炭熱処理
窒化熱処理
焼入・焼戻し・焼鈍し
高周波熱処理
真空熱処理
コーティング |
| 【運送事業】 | 一般貨物運送 |
| 【その他の事業】 | 生産管理システム開発販売及び管理 |

企業集団の主要な営業所及び工場

会社名	所在地
株式会社オーネックス	本社(神奈川県厚木市)、東松山工場(埼玉県東松山市)、長野工場(長野県上田市)、山口工場(山口県山陽小野田市)
株式会社オーネックスライン	本社(神奈川県厚木市)、埼玉営業所(埼玉県比企郡滑川町)
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社(神奈川県厚木市)

企業集団の使用人の状況

セグメント名	使用人数	前連結会計年度比増減
金属熱処理事業	231(85)名	8名減(15名増)
運送事業	38(5)名	—(1名増)
その他の事業	12(1)名	1名増(—)
合計	281(91)名	7名減(16名増)

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オーネックスライン	50,000千円	100.0%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.0	情報処理業

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,780,384	流 動 負 債	1,697,036
現金及び預金	1,628,642	支払手形及び買掛金	320,535
受取手形及び売掛金	1,718,650	短期借入金	40,000
有 価 証 券	991	1年内返済予定の長期借入金	369,380
製 品	7,012	1年内償還予定の社債	278,000
仕 掛 品	37,880	リ ー ス 債 務	25,967
原材料及び貯蔵品	91,455	未 払 金	325,901
繰延税金資産	19,578	未 払 費 用	157,110
そ の 他	276,809	未 払 法 人 税 等	44,626
貸倒引当金	△634	賞 与 引 当 金	32,658
固 定 資 産	4,359,975	そ の 他	102,855
有 形 固 定 資 産	3,860,530	固 定 負 債	1,923,048
建物及び構築物	969,796	社 債	775,000
機械装置及び運搬具	890,406	長 期 借 入 金	700,510
土 地	1,838,851	リ ー ス 債 務	61,816
リ ー ス 資 産	82,191	退 職 給 付 引 当 金	299,431
建設仮勘定	3,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80,899
そ の 他	76,285	そ の 他	5,390
無 形 固 定 資 産	55,988	負 債 合 計	3,620,084
投資その他の資産	443,456	純 資 産 の 部	
投資有価証券	163,505	株 主 資 本	4,523,308
繰延税金資産	134,787	資 本 金	878,363
そ の 他	145,396	資 本 剰 余 金	713,431
貸倒引当金	△233	利 益 剰 余 金	2,968,733
資 産 合 計	8,140,360	自 己 株 式	△37,219
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,033
		その他有価証券評価差額金	△3,033
		純 資 産 合 計	4,520,275
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,140,360

— 連結損益計算書 —

(平成21年7月1日から)
(平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,631,463
売 上 原 価		3,316,948
売 上 総 利 益		1,314,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,011,741
営 業 利 益		302,773
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,438	
受 取 配 当 金	3,532	
受 取 賃 貸 料	10,187	
ス ク ラ ッ プ 収 入	7,305	
雇 用 調 整 助 成 金 収 入	24,572	
そ の 他	17,345	68,381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,525	
支 払 手 数 料	11,523	55,049
経 常 利 益		316,105
特 別 利 益		
保 険 解 約 益	7,785	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	10,299	18,084
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	53	
固 定 資 産 除 却 損	2,962	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,671	12,686
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		321,503
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,517	
法 人 税 等 調 整 額	△112,028	△65,510
当 期 純 利 益		387,013

連結株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年6月30日 残高	878,363	713,431	2,616,683	△36,961	4,171,516
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△34,963		△34,963
当 期 純 利 益			387,013		387,013
自 己 株 式 の 取 得				△257	△257
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	352,049	△257	351,792
平成22年6月30日 残高	878,363	713,431	2,968,733	△37,219	4,523,308

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年6月30日 残高	△1,874	4,169,642
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△34,963
当 期 純 利 益		387,013
自 己 株 式 の 取 得		△257
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,158	△1,158
連結会計年度中の変動額合計	△1,158	350,633
平成22年6月30日 残高	△3,033	4,520,275

— 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成21年7月1日から)
(平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	321,503
減価償却費	554,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142
受取利息及び受取配当金	△8,971
支払利息	43,525
固定資産除却損	2,962
固定資産売却損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,030
未払又は未収消費税等の増減額	38,955
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,593
その他	8,652
小計	425,292
利息及び配当金の受取額	8,992
利息の支払額	△45,600
法人税等の支払額	△10,700
法人税等の還付額	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,114

(単位：千円)

科 目	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△118,923
有形固定資産の除却による支出	△600
有形固定資産の売却による収入	1,285
無形固定資産の取得による支出	△37,904
投資有価証券の取得による支出	△44,486
保険積立金の解約による収入	29,119
その他	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000
長期借入れによる収入	580,000
長期借入金の返済による支出	△591,511
社債の償還による支出	△278,000
リース債務の返済による支出	△20,615
自己株式の取得による支出	△257
配当金の支払額	△34,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,234
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,832
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,618,642

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,481,457	流動負債	1,541,554
現金及び預金	1,435,334	支払手形	212,251
受取手形	517,386	買掛金	57,118
売掛金	1,103,370	1年内返済予定の長期借入金	337,776
有価証券	991	1年内償還予定の社債	278,000
仕掛品	7,012	リース債務	12,105
材料及び貯蔵品	37,880	未払金	367,118
原価支給材	90,392	未払費用	134,206
前払費用	51,694	未払法人税等	28,000
繰延税金資産	5,312	未払消費税等	16,795
未収金	15,551	前受金	586
その他入金	216,480	預り金	38,765
貸倒引当金	234	賞与引当金	26,884
固定資産	4,215,445	設備関係支払手形	31,945
有形固定資産	3,647,923	固定負債	1,751,313
建物	866,079	社債	775,000
構築物	92,909	長期借入金	607,473
機械及び装置	878,589	リース債務	34,045
車両運搬具	5,182	退職給付引当金	253,895
工具、器具及び備品	71,266	役員退職慰労引当金	80,899
土地	1,687,310	負債合計	3,292,867
リース資産	43,586	純資産の部	
建設仮勘定	3,000	株主資本	4,406,892
無形固定資産	86,893	資本金	878,363
ソフトウェア	22,937	資本剰余金	713,431
水道施設利用権	169	資本準備金	713,431
電話加入権	3,787	利益剰余金	2,852,316
ソフトウェア仮勘定	60,000	利益準備金	48,306
投資その他の資産	480,628	その他利益剰余金	2,804,010
投資有価証券	161,866	別途積立金	1,500,000
関係会社株	50,000	繰越利益剰余金	1,304,010
出資	2,134	自己株式	△37,219
長期貸付金	312,000	評価・換算差額等	△2,856
破産更生債権等	233	その他有価証券評価差額金	△2,856
長期前払費用	13,781	純資産合計	4,404,036
会長	45,095	負債及び純資産合計	7,696,903
差入保証金	23,920		
保険積立金	40,307		
繰延税金資産	101,527		
貸倒引当金	△270,237		
資産合計	7,696,903		

損益計算書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,195,930
売 上 原 価		
製 品 期 首 た な 卸 高	9,168	
当 期 製 品 製 造 原 価	3,006,929	
小 計	3,016,097	
製 品 期 末 た な 卸 高	7,012	3,009,085
売 上 総 利 益		1,186,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		920,922
営 業 利 益		265,922
営 業 外 収 入		
受 取 利 息	6,170	
受 取 配 当 金	3,342	
受 取 賃 貸 料	13,844	
ス ク ラ ッ プ 収 入	7,305	
雇 用 調 整 助 成 金 収 入	24,572	
そ の 他	14,323	69,559
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,429	
そ の 他	11,523	51,953
経 常 利 益		283,528
特 別 利 益		
保 険 解 約 益	7,785	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	10,299	18,084
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	53	
固 定 資 産 除 却 損	2,841	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,671	12,566
税 引 前 当 期 純 利 益		289,047
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,962	
法 人 税 等 調 整 額	△100,710	△76,748
当 期 純 利 益		365,796

株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から)
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	973,178	2,521,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△34,963	△34,963
当期純利益					365,796	365,796
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	330,832	330,832
平成22年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,304,010	2,852,316

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年6月30日 残高	△36,961	4,076,317	△1,655	4,074,662
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△34,963		△34,963
当期純利益		365,796		365,796
自己株式の取得	△257	△257		△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計	△257	330,574	△1,200	329,374
平成22年6月30日 残高	△37,219	4,406,892	△2,856	4,404,036

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

④ たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	621,810千円
機械及び装置	545,063千円
土地	1,531,310千円
計	2,698,183千円
(2) 担保に係る債務	807,685千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	7,822,311千円
(4) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	23,990千円
(5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,967千円
関係会社に対する長期金銭債権	312,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	47,404千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高	2,303千円
関係会社からの仕入高	50,456千円
関係会社への支払運送料他	242,662千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	9,427千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	151,912株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	10,923千円
未払事業税	2,970千円
その他	1,657千円
計	15,551千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金超過額	109,784千円
減価償却費の償却超過額	48千円
退職給付引当金超過額	103,157千円
会員権評価損	536千円
投資有価証券評価損	11,512千円
子会社株式評価損	12,189千円
自己株式消却	5,669千円
役員退職慰労引当金超過額	32,869千円
小計	275,768千円
評価性引当額	△170,048千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△4,191千円
計	101,527千円
繰延税金資産合計	117,079千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△4,191千円
繰延税金資産（固定）との相殺	4,191千円
繰延税金負債合計	－千円
差引：繰延税金資産の純額	117,079千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,456千円	3,096千円	360千円
工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138
合計	127,396	80,898	46,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	24,658千円
1年超	21,840千円
合計	46,498千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,064千円
減価償却費相当額	26,064千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)の 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 オーネック スライン	神奈川県 厚木市	50,000	一般貨物 運送業	(所有) 直接100%	製品の運 送委託 資金の貸 付 役員の兼 任	運送委託 (注) 1	223,222	未払金	23,111
							資金の 貸付	—	長期貸付金	42,000
							貸付利息 (注) 3	776	未収入金	395
	株式会社 オーネック スエンジニア リング	神奈川県 厚木市	30,000	情報処理業	(所有) 直接100%	ソフトウ ェアの購 入及び保 守 事務所の 貸付 役員の兼 任	ソフト 購入 (注) 1	60,000	未払金	17,632
						ソフト 保守 (注) 1	19,440	未払金	1,701	
						家賃収入 (注) 1	3,657	—	—	
関連 会社	株 昌 平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接10%	金属熱処 理加工品 の曲り矯 正他委託 資金の貸 付	外注加工 受託 (注) 2	2,303	受取手形	912
									売掛金	659
							外注加工 委託 (注) 2	50,456	買掛金	4,959
							資金の 貸付	—	長期貸付金	270,000
						貸付利息 (注) 3	4,993	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金、買掛金及び未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送委託、ソフト購入、ソフト保守、家賃収入については、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
3. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有割合(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,557	未払金	2,870
							保険料の支払(注)2	10,357	前払費用	3,789

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 251円95銭
 (2) 1株当たり当期純利益 20円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

—役員 (平成22年 9 月 28 日現在) —

代表取締役社長	大	屋	和	雄
取 締 役	横	山		剛
取 締 役	鶴	田	猛	士
取 締 役	渡	部	祐	一
常 勤 監 査 役	伊	勢		厚
監 査 役	渡	辺	宣	雄
監 査 役	鍛	冶	良	明

(注) 監査役渡辺宣雄、鍛冶良明の両氏は、社外監査役であります。

—会計監査人—

新日本有限責任監査法人

株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当金6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 1,000株
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL： (<http://www.onex.jp>)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285-3664